

(案)

令和5年度静岡社会健康医学大学院大学アニュアルレポート制作業務委託契約書

公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）との間に、次のとおり契約を締結する。

(目的)

第1条 甲は、甲が別に定める「令和5年度静岡社会健康医学大学院大学アニュアルレポート制作業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）に定める処理を乙に委託し、乙は、これを受託する。

(委託期間)

第2条 この委託期間は、契約日から令和6年3月29日までとする。

(委託業務の範囲)

第3条 甲が、乙に委託する業務の範囲は、別添仕様書のとおりとする。

(権利義務の譲渡等)

第4条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し又は承継させてはならない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第5条 乙は、委託業務の全部又はその主たる部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(業務終了の確認)

第6条 甲は、成果物の納品をもって、乙の委託業務が完了したことを確認するものとする。

(委託費の支払)

第7条 甲は、乙に対し委託業務を処理するための費用（以下「委託費」という。）として、金*****円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額*****円）を支払うものとする。

2 前項の消費税は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、委託費に110分の10を乗じて得た額とする。

(支払方法)

第8条 乙は、業務終了後に委託費を請求するものとし、甲は、請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

(処理状況の報告)

第9条 甲は、必要があると認めるときは、いつでも委託業務の処理状況を乙に報告させ又は自らその状況を調査することができる。

(契約の解除)

第10条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を解除しよ

うとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

2 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が委託期間内に委託業務を履行しないとき、又は履行の見込みがないと甲が認めるとき。
- (2) 乙が法令又はこの契約に違反したとき。
- (3) 乙が故意又は重大な過失により甲に損害を与えたとき。
- (4) 乙が正当な理由がないのに、甲の指示に従わないとき。
- (5) 乙が次のアからキまでのいずれかに該当したとき。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号、以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に避難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

（損害賠償責任）

第11条 甲及び乙は、本契約の履行に関して、相手方の責に帰すべき事由により損害を被った場合、故意又は重過失のある場合に限り、甲乙協議の上、相手方に対して損害賠償請求を行うことができるものとする。ただし乙が甲に賠償する場合は、本件業務の受注金額を上限とする。また、生じた間接損害、特別損害及び逸失利益については、その予見可能性の有無を問わず、乙は責任を負わないものとする。

2 乙は、前条第2項の規定による契約の解除により損害を受けた場合において、甲に対し、その損害の賠償を請求することができない。

3 第1項に基づく請求は、当該損害賠償の請求原因となる当該契約に定める納品物の検収完了日又は業務の終了確認日から1か月間が経過した後は行うことができない。

（委託期間の延長等）

第12条 乙は、委託期間内に履行することができない事由が生じたときは、直ちにその旨を甲に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告があった場合において、その事由が乙の責めに帰することができないものであるときは、甲は、相当と認める日数の延長を認めるものとする。

(委託費の処理)

第13条 甲又は乙が第10条の規定によりこの契約を解除した場合、乙は解除までに行った業務の費用を、乙内で準備作業や進捗した分も含めて甲に請求することができる。

(権利の帰属)

第14条 この契約に基づき作成された成果物の著作権等の権利は、甲に帰属するものとする。ただし、第三者が権利を留保する素材(写真、映像等)についてはこの限りではない。

2 成果物は、甲に支障のない範囲で乙の実績として公表することができる。

(守秘義務)

第15条 甲又は乙は、委託業務を処理するに当たり知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。委託業務を中止又は終了した後も同様とする。

(個人情報の保護)

第16条 乙は、委託業務を処理するに当たり個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(定めのない事項の処理)

第17条 この契約に定めるもののほか、必要な事項については、甲、乙協議の上、決定するものとする。

上記の契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

令和5年 月 日

(甲) 静岡市葵区北安東4丁目27番2号
公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学
理事長 宮地 良樹

(乙) ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○ ○○ ○○

(別記)

個人情報取扱特記事項

第1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

第2 取得の制限

乙は、委託業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

第3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第4 従業者の監督

乙は、その従業者に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要な監督を行わなければならない。

第5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

第6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、委託業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第7 資料等の廃棄

乙は、委託業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

第8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第9 取得状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

第10 事故発生時における報告

乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。